

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	子宮がん検診						継続		
コード	24	-	47	-	01	-	03	予算事業名	がん検診
担当部署	保健医療部	成人健診課			成人健診担当			予算事業コード	会計 10 款 04 項 01 目 09

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち		実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	生涯を通じた健康づくりと安全なまちづくり		個別計画等の名称	川越みんなの健康プラン
施策	1	健康づくりの推進		当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	成人保健の充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	健康増進法・がん対策基本法				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	20歳以上の市民(女性)を対象とし、一人ひとりが健康でいきいきとした人生を送ることができるようにするため、がん及びがん検診への理解を高めるとともに疾病の予防・早期発見に努め、健康管理・増進に役立てる。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市内医療機関において受診する「個別検診」(委託)を実施。多くの方が、がん検診等を受診できるように受診機会の整備と充実を図る。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	0	0	0	66,698	57,308	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A				59,371	57,308	38,350
人件費 B	0	0	0	3,448	3,669	3,669
総コスト(C=A+B)	0	0	0	62,819	60,977	42,019
正規職員(1年間の従事人数)				0.47人	0.50人	0.50人
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D				11,054	21,844	2,321
その他特定財源 E				266	0	0
市の財政負担(=C-D-E)	0	0	0	51,499	39,133	39,698

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果 受診率	%	13.5	11.7	16.5	16.2	17.3	年度
指標の定義・説明	県の基準により算出した対象者数に対する市の検診受診者数の割合						
成果 施設検診受診者	人	1,724	終了	終了	終了	終了	年度
指標の定義・説明	総合保健センターにおける検診の受診者数						
成果 集団検診受診者	人	332	691	671	583	終了	年度
指標の定義・説明	巡回する検診バスにおける検診の受診者数						
成果 個別検診受診者	人	3,641	6,391	4,942	6,223	6,388	年度
指標の定義・説明	医療機関における市の検診の受診者数						
指標に基づく評価	集団検診の終了により、検診は個別検診のみで対応することになり、受診率の低下が心配される。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	検診が、個別検診のみであり、医療機関に受診者が集中しないように受診時期を分散させる勧奨が必要となる。市の検診以外について相当数の受診者があると考えられ、その状況把握が課題である。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	平成22年国民生活基礎調査・子宮がん検診受診率=女性32.0% 平成23年度埼玉県子宮頸がん検診受診率=21.75%
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	早期発見・早期治療のために検診は有効であり、廃止・縮小した場合、自己負担の増大により受診者数が減少し、発見・治療が遅れて生存率が下がることが考えられる。疾病の進行により治療期間が延びたり、高額医療を受けたりすることは医療費の増加になる。

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		保険医療部				成人健診課	成人健診担当
事務事業名称		24	47	01	03	子宮がん検診	
今後3年間の方向性	25年度	継続					
	26年度	継続					
	27年度	継続					